

## 不登校児童生徒の新たな居場所を開設します

横浜市教育委員会では、児童生徒一人ひとりの特性や状態に応じた「安心できる居場所」と「個別最適な学び」を提供するため、自分のクラス以外で過ごし、学べる「校内ハートフル事業」、校外で通える施設として「教育支援センター」の設置・運営、家庭でも学習ができるようオンライン教材の活用などに取り組んできました。

この度、市内西部方面において、より多くの児童生徒に身近で通いやすい校外の居場所を提供できるよう、市内で2例目\*の公民連携による教育支援センター「ハートフル西部」を開設します。事業者と連携して、より一層の支援の充実に取り組んでいきます。

\*公民連携教育支援センター「ハートフルみなみ事業」を、令和2年度から南区で実施しています。

### 事業概要

#### 1 事業名称

ハートフル西部事業

#### 2 開設

令和5年10月

#### 3 実施場所

泉区いちょうコミュニティハウス（旧いちょう小）及び泉区・旭区の地域ケアプラザ等

#### 4 実施事業者

一般社団法人 かけはし

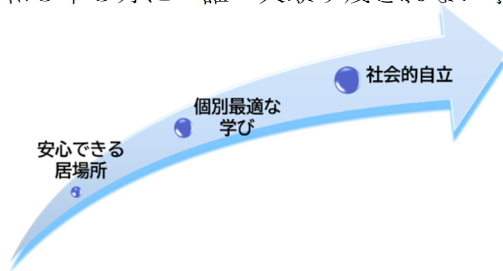
不登校児童生徒の居場所事業のほか、地域カフェ・農園体験事業等を実施  
横浜子ども支援協議会参画団体、泉区こども若者の居場所連絡協議会運営団体、  
2022年度キララ賞（かながわ若者生き生き大賞）受賞

#### 5 事業の特長

- ・多彩な体験活動によって、子どもの興味関心を高める
- ・地域住民との関わりや地域活動への参加を通じて、子どもの社会性を育む

### 事業の背景及び今後の展開

令和3年度の不登校児童生徒数が全国で24万5千人と過去最高となったことを受け、文部科学省は令和5年3月に「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策『COCOLOプラン』」を発出しました。横浜市においても、不登校児童生徒数は令和3年度に6,616人と、5年間で約1.6倍に増加しています。



横浜市教育委員会では、今後も民間との連携も積極的に図りながら、学校・校外・家庭やオンライン等、一人ひとりの特性や状態に応じた「安心できる居場所」と「個別最適な学び」の提供を通じ、子どもたちの社会的自立を支援していきます。

#### お問合せ先

教育委員会事務局人権教育・児童生徒課担当課長 末吉 和弘 Tel 045-671-3773